

アメリカ合衆国におけるヒスパニック －現状と問題点－ (後編)

The Hispanic in the United States －Present situation and problems－ (The latter part)

見上 沙織

目次

序論

第1章 ヒスパニックとは何か

第2章 マスコミによるヒスパニック報道 －雑誌・新聞を中心に－

第1節 雑誌に見られるヒスパニックの現状

第2節 新聞に見られるヒスパニックの現状

第3章 センサスにおけるヒスパニック

第1節 統計的概要と問題点

第2節 貧困状況 (以下、本年度掲載分)

第3節 測定方法および具体例

第4章 ヒスパニックの貧困

－センサスの分析－

結論

はじめに

本年度掲載分である、第2節では、第1節の統計から明らかになったヒスパニックの貧困の程度がアメリカ合衆国における白人や黒人など他のグループと比較してどうなのかという点にスポットを当て、アメリカ合衆国におけるヒスパニックの位置付けを明らかにする。第3節ではアメリカ合衆国において、ある人を“貧困である”あるいは“貧困ではない”と定義するための経済的根拠となる貧困測定方法を明らかにする。

第4章では、主に第2章の新聞雑誌におけるヒ

スパニックと第3章の統計的に見たヒスパニックの貧困状況の分析を行っていくことにしたい。

第2節 貧困状況

1節の統計的概要からヒスパニックの問題点として教育水準の低さや、失業率の高さ、貧困率の高さなど経済的特徴が浮かび上がったが、そういった問題点の核となる“貧困”について本節で取り上げる。アメリカにおいて主にどのような人々が貧困であるのかを明確にする。ある人を貧困か否か定義するための経済的根拠となる貧困測定についてはアメリカ合衆国センサス2001年度版¹⁾に依拠し、その内容を詳細にフォローすることにした。また国勢調査局が行った公的貧困測定とその他の実験的な測定方法の相違点にも触れ、実例を挙げながらセンサスの内容を紹介していくことにしたい。

(アメリカ全体の貧困)

アメリカ合衆国全体の貧困状況は、2000年貧窮率11.3%・貧困者数3,160万人、2001年には貧窮率11.7%・貧困者数3,290万人で貧窮率においては0.4%、貧困者数においては1,300万人の増加を示した。こうした増加は、2001年3月に始まった景気後退と同時に起こったのである²⁾。また2001年貧窮率の増加は、1991年から1992年と2年連続で増加した(図1及び表1を参照)。

表1 貧困者および貧困世帯：2000年および2001年

(単位：1000)

特徴	2001年貧困以下				2000年貧困以下 ¹				差(2001年-2000年) ²			
	数	信頼水準90% (±)	割合	信頼水準90% (±)	数	信頼水準90% (±)	割合	信頼水準90% (±)	数	信頼水準90% (±)	割合	信頼水準90% (±)
人口												
全体	32,307	644	11.7	0.2	31,581	633	11.3	0.2	★1,325	663	★0.4	0.2
家族状況												
世帯	23,215	551	9.9	0.2	22,347	542	9.6	0.2	★868	623	★0.3	0.3
世帯主	6,813	172	9.2	0.2	6,400	165	8.7	0.2	★413	192	★0.5	0.3
18歳以下の児童	11,175	323	15.8	0.5	11,005	321	15.6	0.5	170	367	0.1	0.5
6歳以下の児童	4,188	207	18.2	1.0	4,066	204	17.8	0.9	121	235	0.4	1.1
血縁以外のサブファミリー	466	82	39.8	7.6	581	45	41.2	3.7	★-116	78	-1.4	7.2
身元保証人	172	50	36.4	11.4	223	27	39.0	5.6	★-50	48	-2.7	10.8
18歳以下の児童	292	57	44.6	9.8	348	62	43.7	8.8	-57	68	0.9	10.6
未婚の個人	9,226	207	19.9	0.5	8,653	199	19.0	0.5	★573	213	★0.9	0.5
男性	3,833	122	17.3	0.6	3,426	115	15.7	0.6	★407	124	★1.6	0.6
女性	5,393	149	22.3	0.7	5,227	146	22.0	0.7	★165	155	0.3	0.7
(人種別) ³												
白人	22,739	546	9.9	0.2	21,645	534	9.5	0.2	★1,094	616	★0.4	0.3
トスペインック以外の白人	15,271	454	7.8	0.2	14,366	441	7.4	0.2	★905	511	★0.4	0.3
黒人	8,136	300	22.7	0.8	7,982	297	22.5	0.8	154	313	0.1	0.9
アジア・太平洋諸島系	1,275	129	10.2	1.0	1,258	129	9.9	1.0	17	135	0.3	1.1
ヒスパニック ⁴	7,997	300	21.4	0.8	7,747	295	21.5	0.8	★250	249	-0.1	0.7
(年齢別)												
18歳以下	11,733	329	16.3	0.5	11,587	328	16.2	0.5	146	344	0.1	0.5
18~64歳	17,760	483	10.1	0.3	16,671	469	9.6	0.3	★1,089	500	★0.5	0.3
65歳以上	3,414	129	10.1	0.4	3,323	127	9.9	0.4	91	134	0.2	0.4
(出生別)												
アメリカ生まれ	27,698	597	11.1	0.2	26,680	587	10.8	0.2	★1,018	621	★0.3	0.3
外国生まれ	5,209	308	16.1	1.0	4,901	299	15.4	0.9	307	319	0.6	1.0
帰化した市民	1,186	148	9.9	1.2	1,060	140	9.0	1.2	126	151	0.9	1.3
非市民	4,023	271	19.7	1.3	3,841	265	19.2	1.3	181	281	0.5	1.4
(地域別)												
北東部	5,687	266	10.7	0.5	5,474	261	10.3	0.5	212	277	0.4	0.5
中西部	5,966	278	9.4	0.4	5,916	274	9.3	0.4	50	290	-	0.5
南部	13,515	458	13.5	0.5	12,705	444	12.8	0.5	★810	473	★0.7	0.5
西部	7,739	364	12.1	0.6	7,485	358	11.8	0.6	254	379	0.2	0.6
(居住地域別)												
大都市エリア内全体	25,446	575	11.1	0.3	24,603	566	10.8	0.3	★843	598	★0.3	0.3
都市中央部	13,394	427	16.5	0.5	13,257	425	16.3	0.5	137	447	0.2	0.6
大都市エリア外都市中央部	12,052	406	8.2	0.3	11,346	394	7.8	0.3	★706	420	★0.4	0.3
大都市エリアの外側	7,460	394	14.2	0.8	6,978	382	13.4	0.7	★482	407	0.8	0.8
(家族)												
全体	6,813	172	9.2	0.2	6,400	165	0.7	0.2	★413	192	★0.5	0.3
白人	4,579	135	7.4	0.2	4,333	131	7.1	0.2	★246	158	★0.4	0.3
非ヒスパニック	3,051	108	5.7	0.2	2,896	105	5.4	0.2	★155	125	★0.3	0.2
黒人	1,829	81	20.7	1.0	1,686	78	19.3	0.9	★144	91	★1.4	1.1
アジア・太平洋諸島系	234	28	7.8	1.0	233	28	7.8	1.0	-	32	-	1.1
ヒスパニック ⁴	1,649	77	19.4	0.9	1,540	74	19.2	1.0	★109	72	0.2	0.9
(家族タイプ別)												
既婚・夫婦揃った家族	2,760	102	4.9	0.2	2,637	99	4.7	0.2	★124	115	★0.2	0.2
白人	2,242	91	4.5	0.2	2,181	89	4.4	0.2	61	107	0.1	0.2
非ヒスパニック	1,477	73	3.3	0.2	1,435	72	3.2	0.2	42	85	0.1	0.2
黒人	328	33	7.8	0.8	266	30	6.3	0.7	★62	36	★1.4	0.9
アジア・太平洋諸島系	156	23	6.6	1.0	142	22	5.9	0.9	13	26	0.7	1.1
ヒスパニック ⁴	799	53	13.8	0.9	772	52	14.2	1.0	26	50	-0.4	0.9
世帯主女性・夫なし	3,470	116	26.4	1.0	3,278	112	25.4	0.9	★191	130	1.0	1.1
白人	1,939	84	22.4	1.1	1,820	81	21.2	1.0	★118	98	1.2	1.2
非ヒスパニック	1,305	68	19.0	1.1	1,226	66	17.8	1.0	★80	79	1.2	1.2
黒人	1,351	69	35.2	2.0	1,300	68	34.3	2.0	51	78	0.9	2.3
アジア・太平洋諸島系	61	14	14.6	3.6	81	16	22.2	5.0	★-20	18	-7.6	5.1
ヒスパニック ⁴	711	50	37.0	2.9	664	48	36.4	3.0	★47	46	0.6	2.8
世帯主男性・妻なし	583	45	13.1	1.1	485	41	11.3	1.0	★98	49	★1.8	1.2
白人	398	37	11.7	1.1	332	34	10.1	1.1	★66	42	★1.6	1.3
非ヒスパニック	270	30	10.3	1.2	236	28	9.2	1.2	34	35	1.1	1.4
黒人	150	23	19.4	3.1	120	20	16.3	3.0	★31	24	3.1	3.5
アジア・太平洋諸島系	17	8	9.1	4.2	10	6	5.4	3.1	7	8	3.7	4.2
ヒスパニック ⁴	139	22	17.0	2.9	104	19	13.6	2.6	★35	19	★3.5	2.6

-Represents zero. *Statistically significant at the 90-percent confidence level.

For explanation of confidence intervals (C.I.), see "Standard errors and their use" at www.census.gov/hhes/poverty/povarty01/pov01src.pdf.¹Consistent with 2001 data through implementation of Census 2000-based population controls and a 28,000 household sample expansion.²As a result of rounding, some differences may appear to be slightly higher or lower than the differences of the reported rates.³Data for American Indians and Alaska Natives are not shown separately in this table because of the small sample of that population.⁴Hispanics may be of any race.

Source: U.S. Census Bureau, Current Population Survey, 2001 and 2002 Annual Demographic Supplements.

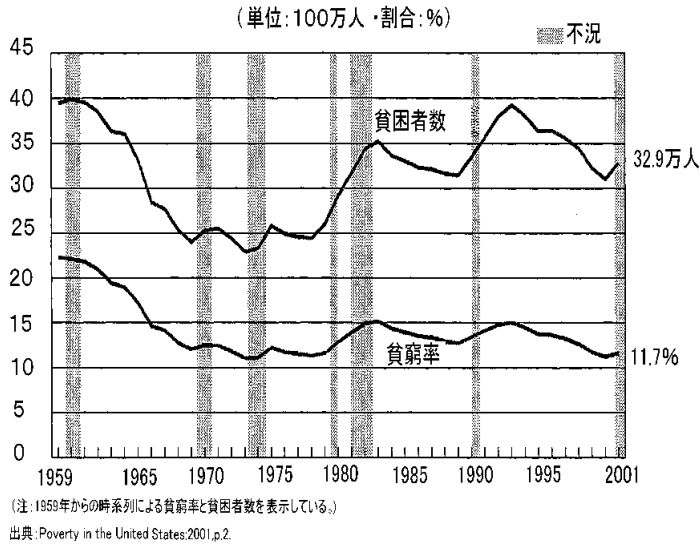


図1 貧困者数と貧窮率：1959～2001年

(年齢別貧困)

18歳以下と18歳～64歳と65歳以上の3つのグループ別に貧困者数と貧窮率を見てみると2001年18歳～64歳と65歳以上の年齢グループの貧窮率は、共に10.1%であるのに対して、18歳以下の年齢層においては、16.3%と高い貧窮率を示した。しかし2000年から2001年にかけての変化をみてみると18歳～64歳のグループでは、2000年貧困者数1,670万人・貧窮率9.6%から2001年貧困者数1,780万人・貧窮率10.1%と貧窮率及び貧困者数共に増加し、18歳以下のグループや65歳以上のグループと比べて、最も増加した年齢グループである。

2001年18歳以上の年齢グループでは、1,170万人(16.3%)が貧困である。つまり18歳以下の比率は全人口の4分の1(25.6%)に相当するにもかかわらず、全貧困者の35.7%をこした若年貧困者が占めていることになる。また6歳以下の児童は貧困に対して特に無防備で傷つきやすく、2001年6歳以下の子供のいる家族の貧窮率は、18%代で2000年から大きな変化はなく、高い貧窮率のままである³⁾。また、配偶者のいない女性が世帯主である家庭の6歳以下の児童のうち、48.9%は貧困で、夫婦揃っている家庭における貧窮率の9.2%と比較すると5倍以上である⁴⁾。つまり、年

齢別に見ると貧困は、主に若年層に多いといえる(表1および図2を参照)。

(人種別貧困)

2001年ヒスパニック以外の白人の貧窮率は、7.8%、黒人22.7%、アジア系・太平洋諸島系においては10.2%でヒスパニック系⁵⁾は21.4%である(図3を参照)。

ヒスパニック以外の白人においては、2000年の貧困者の貧困者数1,440万人・貧窮率7.4%から増加して2001年には貧困者数1,530万人・貧窮率7.8%と貧困者数及び貧窮率共に増加した。ヒスパニック以外の白人の貧窮率は、他の人種や民族グループよりも低いのが、貧困者の46.4%がヒスパニック以外の白人が占めており、ヒスパニックの白人も含めると貧困者の3分の2(69.1%)を構成していることになる。また黒人の貧窮率は、2001年22.7%で1999年～2001年まで変化はなく、2001年の黒人の貧窮率においても他の人種や民族グループよりも依然として高いままである⁶⁾。

図2では、アメリカ先住民とアラスカ先住民の貧困者数と貧窮率の3年平均値を示している⁷⁾。それによると1999年～2001年までのアメリカ先住民とアラスカ先住民の貧窮率は、24.5%で貧困者

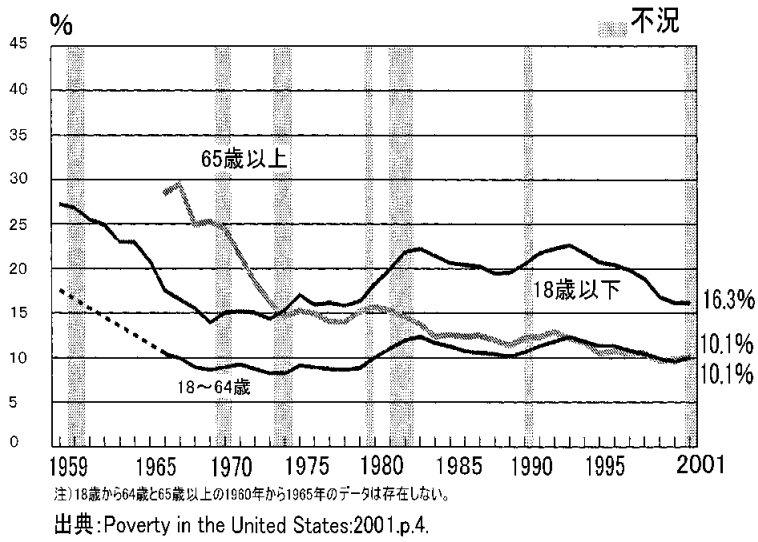


図2 年齢集団別貧窮率：1959～2001年

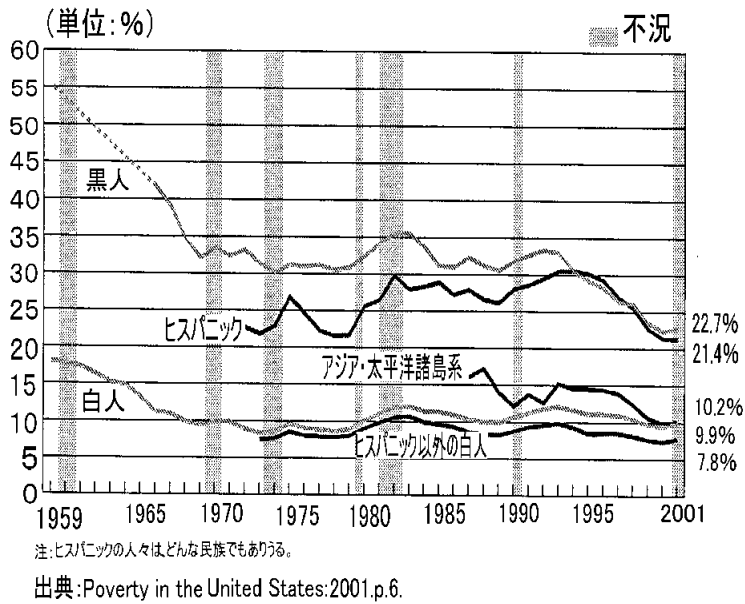


図3 人種別貧窮率：1959～2000年

数は約80万人だった。この貧窮率は、ヒスパニック以外の白人、アジア系と太平洋諸島系やヒスパニック系よりも高く、黒人の貧窮率と変わらない高さである。またアメリカ先住民とアラスカ先住

民は、2000年～2001年貧窮率の平均値と1999年～2000年貧窮率の平均値を比較したとき大きな減少を示した、たった1つのグループである（表1・表2を参照）。

表2 人種別貧困者数及び貧窮率：1999・2000・2001年

(単位：1000)

特徴	3年平均 1999～2001年		平均 2000～2001年		平均 1999～2000年		2年間 平均値変動	
	数値	信頼水準 90%(±)	数値	信頼水準 90%(±)	数値	信頼水準 90%(±)	数値	信頼水準 90%(±)
割合								
全人種	11.6	0.2	11.5	0.2	11.6	0.2	-0.1	0.2
白人	9.7	0.2	9.7	0.2	9.7	0.2	0.1	0.2
非ヒスパニック	7.6	0.2	7.6	0.2	7.5	0.2	-0.5	0.2
黒人	22.9	0.7	22.6	0.7	23.1	0.8	*-3.5	0.7
アメリカ先住民・アラスカ先住民系	24.5	2.3	22.5	2.4	26.0	2.8	-0.2	2.5
アジア・太平洋諸島系	10.3	0.8	10.1	0.9	10.3	1.0	-0.2	0.9
ヒスパニック ²⁾	21.9	0.7	21.5	0.7	22.1	0.9	-0.6	0.7
総数								
全人種	32,426	508	32,244	543	32,186	621	58	553
白人	22,184	414	22,192	444	21,907	511	285	467
非ヒスパニック	14,791	343	14,819	368	14,551	422	268	387
黒人	8,186	235	8,059	254	8,212	286	-153	260
アメリカ先住民・アラスカ先住民系	783	81	726	85	796	100	-70	92
アジア・太平洋諸島系	1,272	101	1,266	110	1,271	122	-5	112
ヒスパニック ²⁾	7,873	256	7,872	270	7,811	310	61	255

¹⁾Represents zero. ²⁾Statistically significant at the 90-percent confidence level.
 For explanation of confidence intervals (C.I.), see "Standard errors and their use" at www.census.gov/hhes/poverty/pov01src.pdf.
³⁾As a result of rounding, some differences may appear to be slightly higher or lower than the difference of the reported rates.
⁴⁾Hispanics may be of any race.
 Source: U.S. Census Bureau, Current Population Survey, 2000, 2001, and 2002 Annual Demographic Supplements.

(出生別貧困)

外国生まれの人々は、2000年～2001年の間に多少の増加はあるものの貧困者数や貧窮率は、ほぼ変化せず2001年貧困者数520万人・貧窮率16.1%である(表1を参照)。

外国生まれ人口の8分の3(36.9%)は、帰化した市民で残りは非市民である³⁾。外国生まれの人口の貧窮率は、合衆国生まれの貧窮率(11.1%)よりも高く、また外国生まれの帰化した市民の貧窮率(9.9%)よりも高い。

つまり、外国生まれは合衆国生まれよりも貧困である傾向にあるといえる。しかし、帰化した市民においては2001年貧窮率9.9%、貧困者数120万人で共に2000年から変化せず、合衆国生まれよりも貧困ではない傾向にある。

非市民においては2001年貧窮率19.7%、貧困者数400万人で共に2000年から変化しなかった。合衆国生まれの人口においては、2000年から2001年にかけて貧窮率10.8%から11.1%へ増加し、貧困者数においても267万人から277万人へと共に変化した(表1を参照)。

(個人や家族から見た貧困)

世帯としてみた貧窮率は、2000年推計8.7%から2001年9.2%へと増加し、貧困世帯数も2000年の64万世帯から、2001年68万世帯へと増加した。ヒスパニック以外の白人世帯においては、貧窮率5.7%・貧困数310万で、黒人世帯においては貧窮率20.7%・貧困数180万、ヒスパニック世帯においては2000年の貧困数150万から2001年160万へ増加したが、貧窮率は19.2%から19.4%に若干増加しただけである。

結婚している夫婦の貧困数と貧窮率は、2000年260万・4.7%から2001年280万・4.9%へと増加した。中でも黒人の結婚している夫婦においては、人種的にも民族グループ的にも2000年から2001年にかけて、貧困数と貧窮率共に大きく増加したグループである。

女性が世帯主で夫のいない家庭の貧困数は、2000年の330万から2001年350万へと増加した。しかし、貧窮率は2001年26.4%で前年よりも1%しか増加しなかった。女性が世帯主の家庭のうちヒスパニック以外の白人家庭とヒスパニック家庭の貧困数は増加したが、アジア系や太平洋諸島系の家庭においては、貧困数と貧窮率共に減少してい

た。

2000年、男性が世帯主で配偶者のいない家庭は、貧困数も貧窮率も共に増加し、貧困数49万・貧窮率11.3%だったが、2001年には貧困数も貧窮率も共に増加し、貧困数約58万・貧窮率13.1%に増加した。それら男性が世帯主の家庭のうち、ヒスパニックの家庭の貧窮率は増加したが、貧困数においては黒人家庭においてもヒスパニック家庭においても増加していた。

結婚していない個人の全体では、2000年貧困数865万・貧窮率19.0%、2001年貧困数922万・貧窮率19.9%で2000年から2001年の間に0.9%⁹⁾増加している。

性別でみると結婚していない女性においては、

2000年貧困数522万・貧窮率22.0%で2001年貧困数539万・貧窮率22.3%で共に増加している。また、結婚していない男性の間でも貧困数が2000年の15.7%から2001年17.3%へ増加し、貧困者数においても2000年の342万から383万と貧窮率および貧困者数共に増加しているものの、もっとも貧しいのは結婚している個人の貧困者数の約6割(58.5%)を女性が占めている(表1を参照)¹⁰⁾。

(職務経験別貧困)

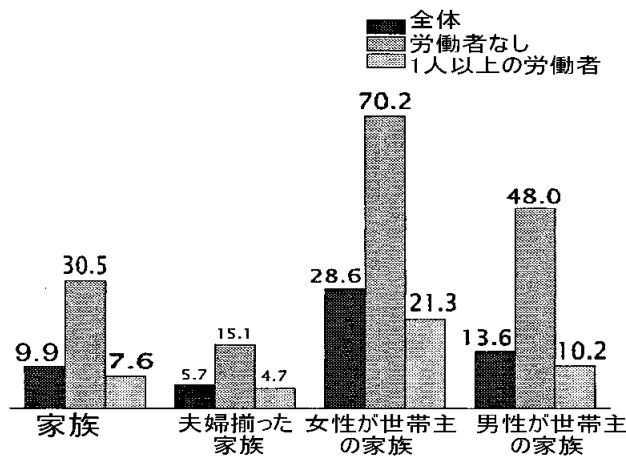
職務経験から見ると、年間を通して働いた人々の貧窮率は5.6%で、通年ですべて働いていない人々の貧窮率は20.6%、通年で働いていない人々の貧窮率は非常に高い。しかし、彼らは年間を通

表3 16歳以上の年間就労数および割合：2001年

(単位：1000)

特徴	全体	貧困 レベル以下	信頼区間 90%(±)	%	信頼区間 90%(±)
全労働者.....	151,042	8,530	342	5.6	0.2
フルタイム労働者					
年間を通じた労働者.....	100,357	2,567	190	2.6	0.2
一年以内のパートアルバイト等	50,685	5,964	288	11.8	0.5
無職.....	66,534	13,715	429	20.6	0.6

(出典：Poverty in the United States:2001,p.8.)



(出典：Poverty in the United States:2001,p.8.)

図4 家族タイプ別及び就労者の有無による貧窮率：2001年

して働いていないものの、パートタイムあるいは1年未満のパートなどで働いている(表3を参照)。

図4は、家族メンバーにおける労働者の有無による貧困状況である。それによると少なくとも家族メンバーの中に1人以上の労働者がいる場合の貧窮率は7.6%、一方家族メンバーの中に労働者がいない場合の貧窮率は30.5%であり、家族メンバーの中に労働者がいるか、いないかによる貧窮率の差は大きい。

つまり、親戚や身内と一緒に居住している人々の個人所得は、家族すべての収入の合計に左右されるため、家族1人1人の就労経験が、その他の家族メンバーの貧困状況に影響を与えるのである。そのため人々の貧窮率は、家族タイプや家族のメンバーが働いているか否かによって変動する(図4を参照)。

(地域別貧困)

地域別に見ると2001年中西部9.4%、北東部10.7%、西部12.1%で変化しなかった。南部における貧窮率がもっとも高く13.5%で2000年の12.8%よりも増加した。また1995年から1999年の南部と西部の貧窮率は、どちらも統計的に大きな違いはなく、西部においても比較的貧窮率の高い地域であるといえる¹¹⁾。南部の貧困者数は、2000年1,270万人から2001年1,250万人へ増加した。2001年アメリカの全人口のうち南部は35.7%しか占めていないのに比べて、南部の貧窮率は41.1%であり、貧困者が多くを占めている¹²⁾。

(居住地域別貧困)

貧窮率は、大都市エリアの外側の都市中央部(“郊外”)¹³⁾において増加し、2000年7.8%から2001年8.2%へと変化した。都市中央部に住んでいる人々の貧困率は、2001年16%代で2000年から大きな変化はなかった。その地域の居住率は、全人口で見ると28.9%であるのに対して、都市中央部での貧窮率は40.7%である¹⁴⁾。つまり、都市中央部では貧しい人が多く、貧窮率が不釣り合いに高いといえる。郊外や都市中央部を含めた大都市エリアの貧窮率は、2000年10.8%から2001年11.1%

に増加し、大都市エリアの外側に住んでいる人々の間では貧困者数は、2000年698万人から2001年の746万人へと増加した。しかし、この増加は高い貧窮率の増加に繋がらず、2001年には14.2%だった(表1を参照)。

(州別貧困データ)

表4では、統計による推計の信頼度を上げるために州が行った1999年から2001年の3年間の平均値が使用されている¹⁵⁾。

ワシントンD.Cを含む50州の貧窮率である表4でニューメキシコ州が最も貧窮率が高く18.8%でアラスカ州・ミネソタ州・ルイジアナ州の貧窮率も同様で他の州よりも高い。

同時にニューハンプシャー州の3年間の貧窮率の平均値(6.2%)は、最も低いものの、その他のミネソタ州やメリーランド州・コネチカット州・アイオワ州の4州は、統計的にあまり変わらない。

州レベルでの貧窮率を比較するために国勢調査局は、1999年から2000年と2000年から2001年の2年間の貧窮率平均を使用することを勧めている。そうしたアプローチに基づいて、増加した州を示したものが図5である。サウス・キャロライナ州とユタ州の2州の貧窮率は増加したが、他方でカリフォルニア州・デラウェア州・マサチューセッツ州・ネバダ州の4州は減少したことを示している。

(貧困推計の指標)

“貧困”と“非貧困”に人々を分類することは、経済状態のひとつの要約であるとはいえないものの、現実には経済状態の範囲が広く拡散してしまう。“貧困”と“非貧困”の2つの“貧困の大きさ”を測定することは、人々の暮らし向きの良い悪しを反映している。所得と貧困の比率は、家族の所得と貧困最低水準を比べたものであり、それは貧困の一部を示している。所得不足は、家族の所得が貧困最低水準に、あと何ドル不足しているのかを語っている。これらの貧困の測定方法は、低所得人口の構成が貧困の厳しさによって、どのように変化するのかを説明する。

表4 州別貧困人口の割合：1990、2000、2001年

(単位：%)

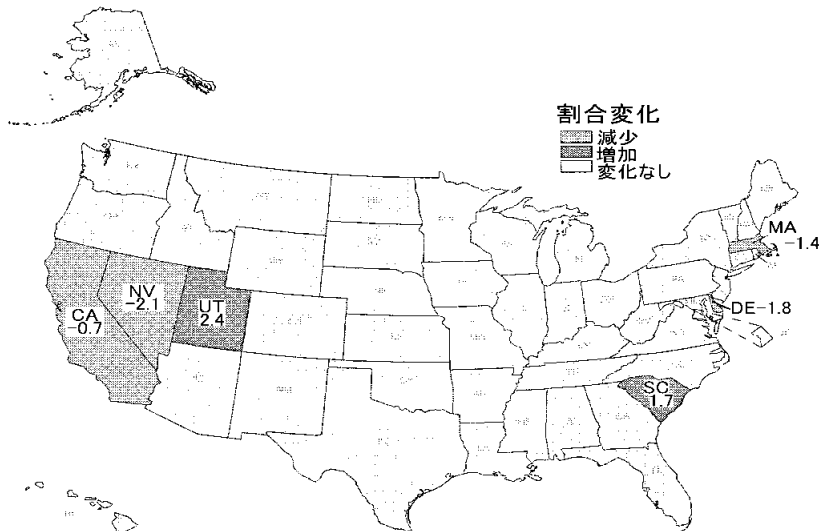
State	3-year average 1999-2001		Average 2000-01		Average 1999-2000		Difference in 2-year moving averages	
	Percent	90-percent C.I. (±)	Percent	90-percent C.I. (±)	Percent	90-percent C.I. (±)	Percent	90-percent C.I. (±)
United States.....	11.6	0.2	11.5	0.2	11.6	0.2	-0.1	0.2
Alabama.....	14.8	1.5	14.6	1.6	14.3	1.9	0.3	1.8
Alaska.....	7.9	1.2	8.1	1.2	7.6	1.4	0.5	1.3
Arizona.....	12.9	1.5	13.2	1.7	11.9	1.8	1.2	1.6
Arkansas.....	16.3	1.7	17.1	1.9	15.6	2.0	1.6	1.8
California.....	13.1	0.7	12.6	0.7	13.4	0.8	*-0.7	0.7
Colorado.....	9.0	1.1	9.2	1.2	9.1	1.4	0.1	1.3
Connecticut.....	7.4	1.1	7.5	1.1	7.4	1.4	0.1	1.3
Delaware.....	8.5	1.3	7.6	1.3	9.4	1.7	*-1.8	1.5
District of Columbia.....	16.1	1.8	16.7	1.9	15.0	2.1	1.7	2.0
Florida.....	12.0	0.8	11.9	0.9	11.7	1.0	0.2	0.9
Georgia.....	12.6	1.4	12.5	1.5	12.5	1.7	0.1	1.5
Hawaii.....	10.4	1.4	10.2	1.4	9.9	1.7	0.3	1.6
Idaho.....	12.7	1.5	12.0	1.6	13.3	1.9	-1.3	1.6
Illinois.....	10.2	0.9	10.4	0.9	10.3	1.0	0.1	0.9
Indiana.....	7.9	1.1	8.5	1.1	7.6	1.3	0.9	1.2
Iowa.....	7.7	1.1	7.8	1.2	7.8	1.4	-	1.3
Kansas.....	10.1	1.3	9.1	1.2	10.1	1.7	-1.1	1.6
Kentucky.....	12.4	1.4	12.6	1.5	12.3	1.8	0.2	1.6
Louisiana.....	17.5	1.7	16.7	1.8	18.2	2.2	-1.5	1.9
Maine.....	10.3	1.3	10.2	1.2	10.3	1.7	-0.1	1.6
Maryland.....	7.3	1.1	7.3	1.1	7.3	1.4	-	1.3
Massachusetts.....	10.2	1.1	9.4	1.1	10.8	1.4	*-1.4	1.2
Michigan.....	9.7	0.9	9.6	1.0	9.8	1.1	-0.2	0.9
Minnesota.....	6.8	1.0	6.5	1.0	6.5	1.3	-	1.2
Mississippi.....	16.8	1.8	17.1	1.9	15.6	2.1	1.6	1.9
Missouri.....	10.2	1.3	9.4	1.2	10.4	1.7	-1.0	1.5
Montana.....	14.4	1.7	13.7	1.8	15.0	2.1	-1.3	1.8
Nebraska.....	9.7	1.3	9.0	1.3	9.8	1.7	-0.8	1.5
Nevada.....	9.0	1.2	7.9	1.2	10.0	1.6	*-2.1	1.4
New Hampshire.....	6.2	1.1	5.5	1.0	6.1	1.4	-0.6	1.4
New Jersey.....	7.7	0.8	7.7	0.9	7.6	1.0	0.1	0.9
New Mexico.....	18.9	1.9	17.7	2.1	19.2	2.3	-1.5	2.0
New York.....	14.1	0.8	14.0	0.8	14.0	0.9	-	0.8
North Carolina.....	12.9	1.2	12.5	1.2	13.1	1.4	-0.6	1.2
North Dakota.....	12.4	1.5	12.1	1.5	11.7	1.8	0.4	1.7
Ohio.....	10.8	0.9	10.3	1.0	11.0	1.1	-0.7	1.0
Oklahoma.....	14.3	1.5	15.0	1.7	13.9	1.9	1.1	1.6
Oregon.....	11.8	1.4	11.3	1.4	11.7	1.8	-0.4	1.6
Pennsylvania.....	9.2	0.8	9.1	0.8	9.0	1.0	0.1	0.9
Rhode Island.....	10.0	1.3	9.9	1.2	10.1	1.6	-0.2	1.5
South Carolina.....	12.7	1.5	13.1	1.5	11.4	1.8	*1.7	1.7
South Dakota.....	9.0	1.2	9.6	1.3	9.2	1.5	0.3	1.3
Tennessee.....	13.2	1.5	13.8	1.7	12.7	1.9	1.1	1.7
Texas.....	15.2	0.9	15.2	1.0	15.4	1.1	-0.2	0.9
Utah.....	8.0	1.1	9.1	1.3	6.7	1.3	*2.4	1.2
Vermont.....	9.8	1.3	9.9	1.3	9.8	1.7	-	1.6
Virginia.....	8.0	1.1	8.1	1.2	8.1	1.4	0.1	1.3
Washington.....	10.4	1.3	10.8	1.4	10.2	1.6	0.6	1.5
West Virginia.....	15.6	1.5	15.6	1.6	15.2	1.9	0.4	1.7
Wisconsin.....	8.6	1.1	8.6	1.1	8.9	1.4	-0.3	1.3
Wyoming.....	10.3	1.4	9.7	1.4	11.2	1.8	-1.5	1.5

-Represents zero.

*Statistically significant at the 90-percent confidence level.

For explanation of confidence intervals (C.I.), see "Standard errors and their use" at www.census.gov/hhes/poverty/poverty01/pov01src.pdf.

(出典：Poverty in the United States :2001.p.8.)



出典：Poverty in the United States: 2001.p.11.

図5 平均貧困率の著しく変化した州：2000、2000年と2000、2001年

(所得と貧困レベルの比率)

2001年“ひどく貧しい”(“Severely Poor”)人々は、一世帯所得が貧困最低水準の2分の1以下と定義される。その総数は2000年1,260万人(4.5%)から2001年1,344万人(4.8%)になった。

貧困人口の中でも、40.8%が“ひどく貧しい”人々として位置付けられ、2000年から2001年に変化しなかった¹⁶⁾。

“貧困ぎみ”(“Near Poor”: 貧困ぎみの人々とは、収入が貧困最低水準上にあるか、あるいは125%未満)の人口および割合は、2001年には変化することなく、それぞれ1,240万人で4.4%である。

表5は、貧窮率50%(0.5以下)・貧窮率100%(1.0以下)・貧窮率125%(1.25以下)の貧困最低

水準以下の人々の総人口および割合を示している。

貧困最低水準の0.5以下の貧困層の人口割合が、4.8%であるのに対し、65歳以上では2.2%である。また貧窮率1.25未満の割合においては、高齢者では16.6%に対し、全人口では16.1%と比較してみても大きな違いはなかった。しかし、高齢者で“ひどく貧しい”人々は比較的少数しかおらず、それゆえ高齢者は、貧困最低水準近いか、あるいは貧困最低水準よりも上に比較的集中する傾向が強い(表5を参照)。

(所得不足)

貧困家族にとって所得不足(家族の所得と貧困最低水準の差)は、2000年から変わらず2001年平均は、\$7,231ドルであった¹⁷⁾。

表5 年齢・人種・家族状況別貧困最低水準と所得割合：2001年

(単位：1000)

特徴	全体	0.50以下		1.00以下		1.25以下	
		総数	割合	総数	割合	総数	割合
人口							
全体	281,475	13,440	4.8	32,907	11.7	45,320	16.1
年齢別							
18歳以下	72,021	5,107	7.1	11,733	16.3	15,781	21.9
18~24歳	27,312	2,100	7.7	4,449	16.3	5,822	21.3
25~34歳	38,670	1,896	4.9	4,255	11.0	5,823	15.1
35~44歳	44,284	1,590	3.6	3,822	8.6	5,185	11.7
45~54歳	39,545	1,112	2.8	2,804	7.1	3,823	9.7
55~59歳	14,667	501	3.4	1,274	8.7	1,693	11.5
60~64歳	11,208	388	3.5	1,157	10.3	1,594	14.2
65歳以上	33,769	746	2.2	3,414	10.1	5,600	16.6
ヒスパニックを含む人種別							
白人	229,675	8,703	3.8	22,739	9.9	31,880	13.9
非ヒスパニックの白人	194,538	5,960	3.1	15,271	7.8	21,529	11.1
黒人	35,871	3,843	10.7	8,136	22.7	10,691	29.8
その他	15,929	894	5.6	2,032	12.8	2,748	17.3
アジア・太平洋諸島系	12,465	579	4.6	1,275	10.2	1,731	13.9
ヒスパニック	37,312	3,000	8.0	7,997	21.4	11,034	29.6
家族状況							
世帯数	233,911	9,148	3.9	23,215	9.9	32,601	13.9
世帯主	74,340	2,754	3.7	6,813	9.2	9,525	12.8
18歳以下の子供	70,950	4,699	6.6	11,175	15.8	15,151	21.4
6歳以下の子供	23,014	1,859	8.1	4,188	18.2	5,596	24.3
未婚の個人	46,392	3,999	8.6	9,226	19.9	12,139	26.2
男性	22,176	1,881	8.5	3,833	17.3	4,934	22.2
女性	24,216	2,118	8.7	5,393	22.3	7,205	29.8

(出典：Poverty in the United States:2001,p.12.)

一人当たりの不足額が、夫婦そろった家族においては1,833ドル¹⁸⁾であるのに対して、夫のいない女性が世帯主の場合には、一人当たり2,378ドルである。家族全体でみると夫のいない女性の世帯主の場合、7,692ドルに対して、夫婦揃った貧困世帯においては6,840ドルである。一人当たりの所得不足は、1家族あたりの平均人数で平均所得不足を割ることにより計算される。夫がいない女性が世帯主の貧困家族は、結婚し夫婦揃った家族よりも人数が少ないので、女性が世帯主の家族の一人当たりの所得不足は、彼らの家族構成が小さいと同様に所得の低さも反映している。

貧困で血縁のいない個人、つまり親類と一緒に住んでいない人にとって、平均的な所得不足は

2001年の平均で\$4,550ドル、女性では、それが\$4,231ドルで男性の\$4,997ドルよりも低かった。

というのは65歳以上で親類を持たない人々は、男性よりも女性のほうが多かったからで、65歳以上で親類と一緒に住まない人々の最低水準が低い。女性にとって平均的な所得不足が少ないことは、年齢の違いを反映しており、所得の違いではないからである。2001年368,000の貧困家族が貧困最低水準以下で\$500ドル以下の所得しかなく、同様に貧困最低水準以上の\$500ドル以内の所得しかない家族は326,000家族である。したがって貧困最低水準を上下させる、わずかな変化は正反対の方向で貧困率全体に同じ影響を及ぼす(表6を参照)。

表6 結婚していない個人と家族の所得不足と所得余剰：2001年

(単位：1000世帯・1000人・不足及び余剰・ドル)

特徴	Total	Size of deficit or surplus										所得不足の平均(\$)	一人あたり所得余剰(\$)
		\$500以下	\$500~\$999	\$1,000~\$1,999	\$2,000~\$2,999	\$3,000~\$3,999	\$4,000~\$4,999	\$5,000~\$5,999	\$6,000~\$6,999	\$7,000~\$7,999	\$8,000以上		
貧困ライン以下の不足													
全家族.....	6,813	368	268	597	596	536	497	517	354	369	2,712	7,231	2,122
既婚の家族.....	2,760	154	133	289	268	245	187	200	140	153	991	6,840	1,833
女性が生帯主の夫を持たない家族.....	3,470	158	106	256	282	250	261	262	180	189	1,526	7,692	2,378
未婚の個人.....	9,226	701	633	1,416	1,335	738	630	489	412	401	2,470	4,550	4,550
男性.....	3,833	235	229	491	468	322	300	226	179	164	1,218	4,997	4,997
女性.....	5,393	466	404	925	867	416	331	263	233	237	1,252	4,231	4,231
貧困ライン以上の余剰													
全家族.....	67,527	326	369	688	803	902	777	843	892	860	61,067	57,841	18,538
既婚の家族.....	53,994	177	172	355	427	580	459	459	568	528	50,269	64,265	20,184
女性が生帯主の夫を持たない家族.....	9,676	124	166	274	299	281	250	321	247	248	7,466	29,339	10,125
未婚の個人.....	37,166	474	927	1,330	1,537	1,216	1,229	1,286	1,062	1,053	27,054	27,589	27,589
男性.....	18,343	189	371	476	629	480	414	547	407	389	14,442	32,318	32,318
女性.....	18,823	285	556	854	908	735	815	739	654	664	12,612	22,980	22,980

(出典：Poverty in the United States:2001,p.13.)

注

- 1) 『Poverty in the United States:2001』, September 2002, p.2.
<http://www.census.gov/prod/2002pubs/p60-219.pdf>.
アメリカ合衆国総務省のセンサス局がホームページ上に公開しているpdfデータである。
この報告書の情報は、50州とワシントンD.C.で集められたもので、プエルトリコや本土から離れている地域の居住者は含まれていない。推計を行うために使用した人口は、2000年国勢調査に基づいている。
『Poverty in the United States :2001』, p.19.
- 2) 経済調査局によると、景気後退は2001年3月に始まったとされている。景気後退については <http://www.nber.org> を参照。 *ibid*, p.2.
- 3) *ibid*, p.4.
- 4) *ibid*, p.4.
- 5) ヒスパニックとは、様々な人種や民族を含んでいるのでヒスパニックに関するデータは、黒人人口に関するデータとわずかに重複している場合がある。また、ヒスパニックは、社会経済的特質や文化や移民事情などが異なる様々な集団から構成されているため、ヒスパニック人口とアジア及び太平洋諸島系人口 (API) の両方に重複する場合もある。 *ibid*, p.2.
- 6) *ibid*, p.4.
- 7) 国勢調査局におけるサンプルが、全国的に78,000世帯に対して拡大したにも関わらず、最新人口調査の人口統計補遺では、アメリカ先住民とアラスカ先住民に対する信頼度の高い毎年の推計においては十分な広がりをしていないとされている。 *ibid*, p.19.
- 8) 市民とは、市民権保有者であり選挙権を有する。その一方で、非市民とは市民権を保有せず、永住権保持者や労働ビザの保有による合衆国で生活している者を指す。高橋ベン潔士、『アメリカビザ・移民・帰化手続』、日本加除出版、1987年参照。
- 9) AppendixAのA-1wo参照。およびPoverty p.21.も参照。
- 10) *ibid*, p.7.
- 11) *ibid*, p.8.
- 12) *ibid*, p.8.
- 13) “郊外”とは都市中央部の外側にある首都圏地域を指す。 *ibid*, p.2.
- 14) *ibid*, p.8.
- 15) 州レベルでの貧窮率を比較するために国勢調査局は、2000年から2001年の2年間と1999年から2000年の2年

間の貧窮率平均を使用することを推奨している。

ibid, p.4. 州別貧困データの解釈の項を参照。

- 16) *ibid*, p.9.
- 17) 2000年のドル表示は、全て2001年ドルベースで表している。 *ibid*, p.11.
貧困データについては、黒人データが1959年から始まっており、ヒスパニックデータが1972年、ヒスパニック以外の白人データは1973年、アジア及び太平洋諸島データは1987年から始まったため、それぞれの開始年以降のデータが利用可能である。 *ibid*, p.4.
- 18) 表6を参照。

第3節 測定方法および具体例

(公的貧困測定)

行政管理予算局 (OMB) の統計指標に従って、国勢調査局は、誰が貧困であるのかを決定するために家族規模や構成によって変動する一連の貨幣所得貧困最低水準を用いている。公式貧困測定とは、国勢調査局によって行われた方法を指す。

ある家族の総所得が、その家族の貧困最低水準よりも少ない場合、少なくともその家庭や家族内の個人もかなりの貧困であると判断される。

公式貧困最低水準は、地理的な要因では変動しないが、消費者物価指数 (CPI-U) を用いているので、インフレのために毎年、最新の数値に更新される。公式貧困測定の定義は、課税前の現金収入は計上されるが、有価証券や現金以外の給付金・公営住宅・医療・食料引換券などは含まない。

(実験的貧困測定)

貧困測定に様々な方法を用いると、誰が貧しいのかという概念を根本的に変えてしまう場合がある。貧困測定をする場合には、次の2つの点に注意しなければならない。1つは、どのように家族(あるいは個人)のニーズを測定するのかという点、2つめは、それらの必要を満たすためには所得として、どの資源を計上すべきなのかという点である。この2つの重要な構成要素を考慮しなければならない。

1995年、米国科学アカデミー (NAS) の調査委員会 (パネル)¹⁾ は、所得・家族ニーズを測定

する新しい方法、および貧困を測定するのに関連した別の見方を推奨する報告書を出した²⁾。それは上述した公式貧困測定が、税金や現金以外の給付金や仕事に関連した支出と医療に関連した支出が人々の暮らし向きにどのように影響するのかわかっているわけではないので、NASパネルは、その測定は、貧困であるとみなされている人々の住むエリアの政策変化がどのように影響するのかわかるといふ点を示していないとみなしたからである。またNASパネルは、基礎的な商品（食物や住宅）の価格が公式測定が開始された、1960年代初頭以後のその他の物価に関連してどのように変動したかという点を考慮に入れていないことを指摘した。さらにそれら物価が地理的に変動する事実をも反映していない。NASパネルによると公式貧困最低水準は、家族の規模の増加に伴う、規模の経済支出の増加をまったく説明していない。公式測定には、こうした問題が存在しているため、NASパネルは新しい貧困測定方法を構築する方法を提案した。それを受けて国勢調査局では、いくつかの調査委員会による測定方法を練り直すための調査を実施し、

NASパネルの推奨する方法が貧困者数や貧窮率にどのように影響を及ぼすのかを検証するための議論を続けてきた³⁾。それを受けて6つの実験的な測定方法が議論された。

6つの実験的な測定方法は、それぞれ労働に関連する支出・貨幣以外の給付金（食料切符・住宅補助金のような給付金）を考慮に入れており、同様の方法による最低水準を調整しているが、測定方法は医療費をどのように計算するのかという点や生活費の地理的な違いを考慮するのかわかるといふ点によって、それぞれ異なっている⁴⁾。

最初の3つの測定方法は、最低水準の調整の際に住宅費の地理的な違いを考慮に入れていない。しかし、最後の3つのGA（Geographical Adjustment:地理的調整）とイニシャルイズされる測定方法では、対象物の地理的な差額を考慮に入れている点以外では、その他の測定方法と同じである（MOOP）。

第1の測定方法であるMSI-NGA測定（“Medical out-of-Pocket expenses (MOOP) subtracted from income”）所得から控除された支

表7 実験的貧困測定：1999～2001年

(単位：%)

測定方法	1999	2000	2001
公的貧困測定	11.9	*11.3	*11.7
地理的調整を考慮しない			
Medical costs alternative 1 (MSI-NGA)	12.2	12.1	*12.4
Medical costs alternative 2 (MIT-NGA)	12.8	12.7	12.8
Medical costs alternative 3 (CMB-NGA)	12.9	12.8	13.0
地理的調整を考慮する			
Medical costs alternative 1 (MSI-GA)	12.1	12.0	*12.3
Medical costs alternative 2 (MIT-GA)	12.7	12.5	*12.7
Medical costs alternative 3 (CMB-GA)	12.8	12.6	*12.9

*Statistically significant change from the previous year.

For an explanation of the measures, see text and Short (2001).

All estimates use Census 2000-based weights and may differ from previously published estimates.

All thresholds are updated for inflation with the Consumer Price Index (CPI-U).

See www.census.gov/hhes/poverty/povmeas/report.htm for measures updated using growth in median expenditures.

(出典：Poverty in the United States:2001,p.15.)

出“MOOP” Medical out of pocket) では⁵⁾、医療費の現金支出が貧困にどのように影響を与えているのかを考慮に入れている。MSI-NGA測定は、NASパネルによるアプローチをもっとも密接に反映しているが、上で述べたような生活費の地理的な違いは考慮に入れられていない。この測定は、所得から医療支出を控除する測定方法で“MOOP”(MSI-NGA)と呼ばれる。ここでの医療支出とは、健康保険の保険料を含み、診察室での自己負担金をも含み、また保険料でカバーされない薬物療法のような患者のポケットから払われる、その他の支出も含んでいる⁶⁾。

MSI-NGA測定は、家族の最低水準と所得を比較する前の家族所得からこれら支出を控除している。つまり家族のニーズ(最低水準)から医療費を控除している。

第2の測定であるMIT-NGA測定(“MOOP in the threshold”最低水準における“MOOP”⁷⁾は、MOOP経費を計算に入れて所得からこれら支出を引く代わりに貧困最低水準を引き上げるものである。1997年から1999年の消費者支出調査と1996年医療費支出パネル調査のデータを使用して、国勢調査局が、食料・医療・住居・公共料金・およびMOOP(医療費)を考慮に入れて最低水準を計算したものである。

健康保険における家族の保険範囲の違いによって、どれくらいの資金がMOOPのために許容されるのかは、次の3点によって見極められる。

1つは、自己申告による家族メンバーの健康状況である。2つめは、家族の中に年配者がいるかどうか。3つめは、家族の規模である。この3点に左右されるのである。

つまり、MIT-NGA測定では、MOOPを許容する最低水準の平均値を算出する際、家族の規模や家族構成などによって平均医療支出を反映させている。

第3の測定方法である、CMB-NGA“Combined”(併用方法)⁸⁾は、MSIとMIT測定の両方の特性を併用している。MIT-NGA測定方法と同様にCMB-NGA測定では最低水準における予測されるMOOP支出(医療自己負担支

出)を含んでいる。

しかしながら、MSI-NGA測定方法と同様にCMB-NGA測定は、家族の医療ニーズの多様性をも考慮に入れている。CMB-NGA測定方法は、予測されるMOOPとそれぞれの家族が実際に支払った額との違いを計算し、家族所得から差額を控除している⁹⁾。

この点で予測していた医療支出よりも、実際に支払った医療支出が大きかった家族においては、実質的には貧困ではない場合においても“貧困である”と分類される可能性がある。また、予期していた医療支出よりも実際に支払った医療支出が少なかった家族においては、公的測定方法とMIT-NGA測定同様に暮らし向きがよいと分類される。

最後のMSI-GA測定・MIT-GA測定・CMB-GA測定の3つめは、住宅費の地理的な違いを考慮に入れて最低水準を調整している測定方法である。そのため“地理的な調整”(GA:Geographical Adjustment)とイニシャライズされている。地理的な費用の違いを考慮に入れているという点では、最初の3つの測定方法と同じである¹⁰⁾。

すべての実験的な測定方法は、公的測定方法よりも2001年には高い貧困率を示していた。MSI-GA測定では、公的な貧困測定とわずかな違いしかなかった。公的貧困測定11.7%に対して、MSI-NGA(12.4%)・MIT-GA(12.7%)・MIT-NGA(12.8%)である。実験的な測定方法は、公的な測定方法よりも毎年の変動は比較的少ない。1999年から2000年までと2000年から2001年までの公式貧困測定による貧困率が変化したにも関わらず、実験的測定による貧困率は、1999年から2000年までは変化せず、2つの貧困測定法(MIT-NGA測定とCMB-NGA測定)は、2000年から2001年まで変化しなかった¹¹⁾。

実験的な測定はすべて、公式貧困測定が示さなかった貧困人口の異なる側面を示したのである(表8を参照)。

表 8 家族状況・年齢・人種・地域別実験的貧困測定：2001年

(単位：%)

特徴	公式	MSI - NGA	MIT - NGA	CMB - NGA	MSI - GA	MIT - GA	CMB - GA
全体	11.7	12.4	12.8	13.0	12.3	12.7	12.9
家族の人々	9.9	10.5	11.0	11.1	10.5	11.1	11.1
既婚の家族の人々	5.7	6.6	7.1	7.1	6.6	7.1	7.1
女性が世帯主で 夫のいない家族	28.6	26.7	27.9	28.1	27.0	28.1	28.3
男性が世帯主で 妻のいない家族	13.6	15.2	16.2	16.0	15.2	15.6	16.0
年齢							
18歳以下	16.3	14.5	15.7	15.3	14.6	15.8	15.4
18歳～64歳	10.1	10.7	11.4	11.3	10.8	11.5	11.3
65歳以上	10.1	16.1	13.7	17.1	15.5	12.7	16.2
人種							
ヒスパニック以外の白人	7.8	8.9	9.1	9.4	8.4	8.5	8.8
黒人	22.7	21.3	22.1	22.2	20.8	21.7	21.8
ヒスパニック ¹	21.4	21.9	23.4	23.1	24.4	26.3	25.9
地域							
北東部	10.7	10.5	10.7	11.1	12.9	13.4	13.8
中西部	9.4	9.9	10.1	10.4	8.7	8.8	9.0
南部	13.5	14.7	15.3	15.4	12.5	12.8	13.0
西部	12.1	12.7	13.3	13.5	15.1	15.9	16.1

¹Hispanics may be of any race.

Note: While the experimental measures differ among one another in their computation of medical expenses and geographic variations in costs, they are similar in their scaling of thresholds by family size and their treatment of noncash benefits and child care and work-related expenses. See text and footnotes for additional information and references.

MSI = Medical out-of-pocket expenses (MOOP) subtracted from income

MIT = MOOP included in the thresholds

CMB = Combined methods

NGA = No geographic adjustment for housing costs

GA = Geographic adjustment for housing costs

(出典：Poverty in the United States:2001,p.16.)

図6を見ると、結婚していて夫婦そろった家族と男性が世帯主で妻のいない家族においては、公的測定方法の方が実験的測定方法よりも貧困率が低く算出されているが、女性が世帯主で夫のいない家族においてのみ、公的測定方法が実験的測定方法よりも貧困率が高い。これは公的測定方法が、税金や仕事に関わる支出を考慮に入れていないためである。また、結婚していて夫婦そろった家族や男性が世帯主の妻のいない家族よりもより現物による支給を多く受け取っているため実験的測定方法では、貧困率が低くなったのである。

同様に図7を見ると、年齢別実験的測定の貧困率も公式な測定と異なり、18歳以下では公式測定による推計よりも実験的測定方法での推計では、貧困率が低い。その一方で18歳から64歳の貧困率

は公式測定による推計よりも実験的測定の方が貧困率が高い。

65歳以上については違いが大きい。貧困測定に医療費を含めると、年齢による貧困率に大きく影響する。

一般的には子供は健康である傾向が高く、医療費に費やす現金支出は少なく、高齢者では医療費に費やす現金支出が多いということである。つまり医療費を考慮に入れた貧困測定方法では、年齢別の貧困率に影響を与え、65歳以上の貧困率は、MIT-GA測定(12.7%)では、公的測定よりも高いが、収入からMOOPを控除する測定方法(MSI)ほど高くはなかった。

人種や民族による貧困率もまた、実験的な測定方法と公的測定方法で異なっている(図8を参照)。

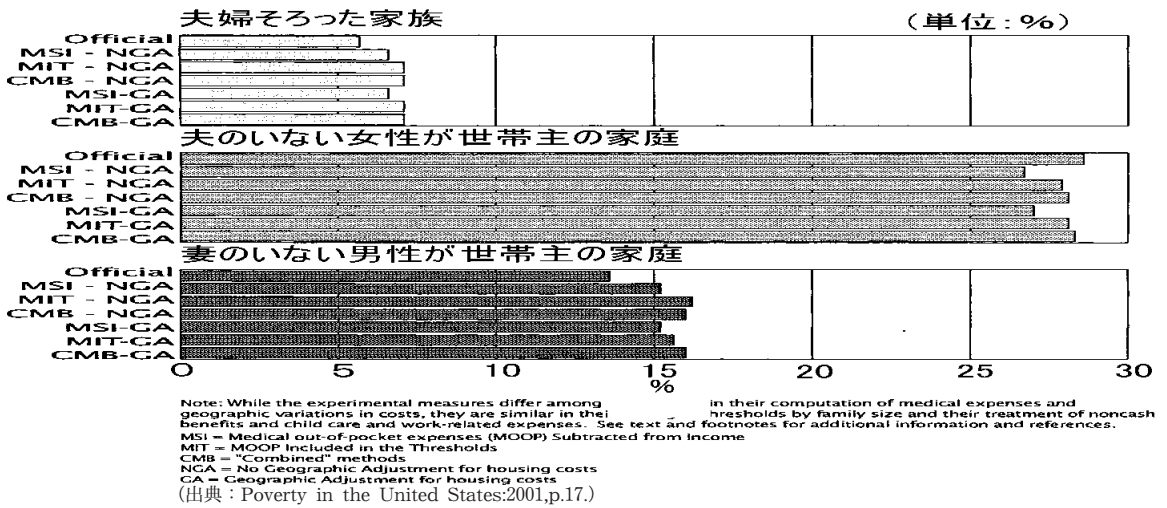


図6 家族タイプ別実験的貧困測定: 2001年

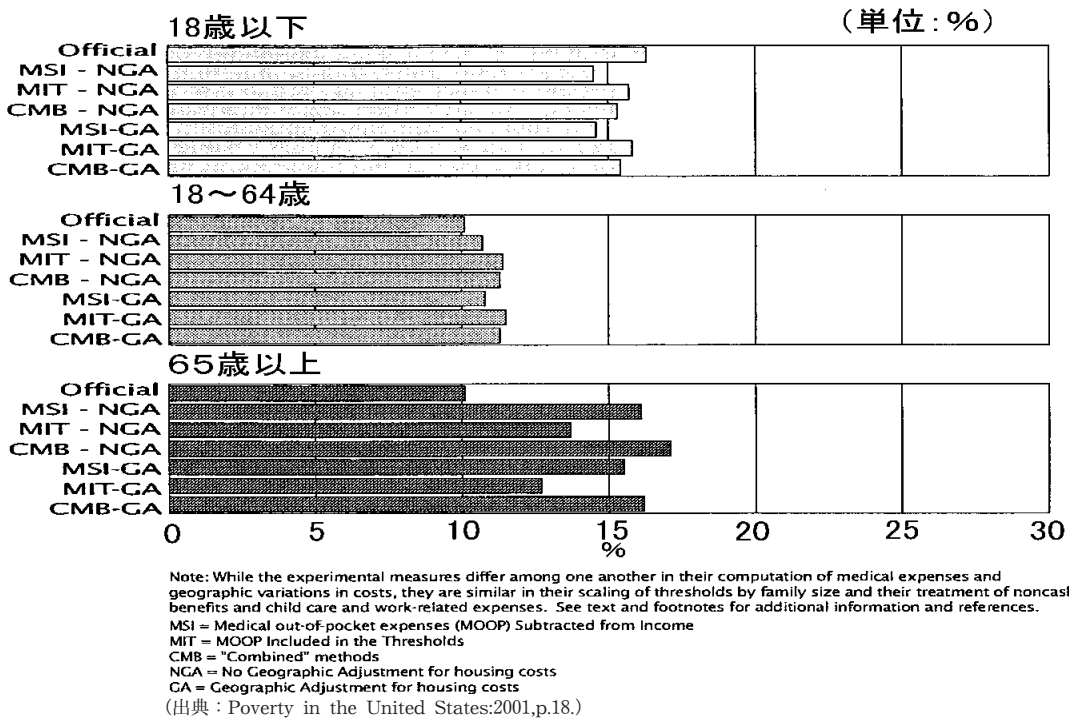


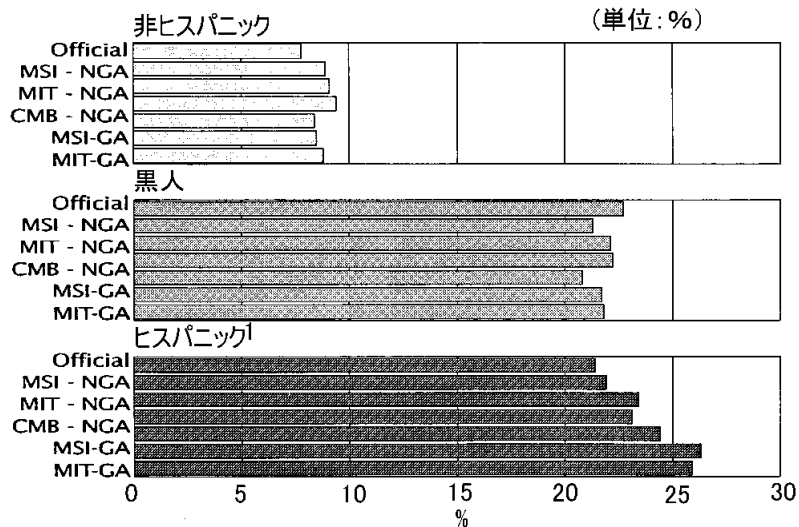
図7 年齢別実験的貧困測定: 2001年

表5 年齢・人種・家族状況別貧困最低水準と所得割合：2001年

(単位：1000)

特徴	全体	0.50以下		1.00以下		1.25以下	
		総数	割合	総数	割合	総数	割合
人口							
全体	281,475	13,440	4.8	32,907	11.7	45,320	16.1
年齢別							
18歳以下	72,021	5,107	7.1	11,733	16.3	15,781	21.9
18～24歳	27,312	2,100	7.7	4,449	16.3	5,822	21.3
25～34歳	38,670	1,896	4.9	4,255	11.0	5,823	15.1
35～44歳	44,284	1,590	3.6	3,822	8.6	5,185	11.7
45～54歳	39,545	1,112	2.8	2,804	7.1	3,823	9.7
55～59歳	14,667	501	3.4	1,274	8.7	1,693	11.5
60～64歳	11,208	388	3.5	1,157	10.3	1,594	14.2
65歳以上	33,769	746	2.2	3,414	10.1	5,600	16.6
ヒスパニックを含む人種別							
白人	229,675	8,703	3.8	22,739	9.9	31,880	13.9
非ヒスパニックの白人	194,538	5,960	3.1	15,271	7.8	21,529	11.1
黒人	35,871	3,843	10.7	8,136	22.7	10,691	29.8
その他	15,929	894	5.6	2,032	12.8	2,748	17.3
アジア・太平洋諸島系	12,465	579	4.6	1,275	10.2	1,731	13.9
ヒスパニック	37,312	3,000	8.0	7,997	21.4	11,034	29.6
家族状況							
世帯数	233,911	9,148	3.9	23,215	9.9	32,601	13.9
世帯主	74,340	2,754	3.7	6,813	9.2	9,525	12.8
18歳以下の子供	70,950	4,699	6.6	11,175	15.8	15,151	21.4
6歳以下の子供	23,014	1,859	8.1	4,188	18.2	5,596	24.3
未婚の個人	46,392	3,999	8.6	9,226	19.9	12,139	26.2
男性	22,176	1,881	8.5	3,833	17.3	4,934	22.2
女性	24,216	2,118	8.7	5,393	22.3	7,205	29.8

(出典：Poverty in the United States:2001,p.12.)

¹ Hispanics may be of any race.

Note: While the experimental measures differ among one another in their computation of medical expenses and geographic variations in costs, they are similar in their scaling of thresholds by family size and their treatment of noncash benefits and child care and work-related expenses. See text and footnotes for additional information and references.

MSI = Medical out-of-pocket expenses (MOOP) subtracted from income

MIT = MOOP included in the Thresholds

CMB = "Combined" methods

NGA = No Geographic Adjustment for housing costs

GA = Geographic Adjustment for housing costs

(出典：Poverty in the United States:2001,p.19.)

図8 人種別実験的貧困測定：2001年

ヒスパニック以外の白人の貧困率では、公式測定よりも実験的な測定のほうが、わずかに高い貧困率を示した。黒人においては、公式測定よりも実験的な測定のほうが低い貧困率を示している。ヒスパニックにおいては、実験的な測定すべてが公式測定方法よりも高い貧困率を示した。しかし、地理的な調整を施された測定方法 (GA) では、地理的な調整を施されていない測定方法 (NGA) よりもヒスパニックに関しては、より高い貧困率を示した。GA (地理的調整をした) 測定では、ヒスパニックの貧困率が高いことは、ヒスパニッ

クがカリフォルニアのような住宅費の高い地域に生活する傾向があることを反映しているといえる。

実験的な測定に基づいた地域的な貧困率は、公式測定による貧困率と明確に異なっている。地域的な調整をした測定によると、北東部と西部では公式測定よりも貧困率が高かったが、その一方で中西部と南部では、貧困率は低かったのである。これら地域による違いは、北東部および西部に比べて中西部と南部の方が住宅費が比較的安価であることを反映している¹²⁾。

(貧困測定の主な違い)

貧困の測定方法の主な違い		
質問	公式貧困測定	実験的貧困測定
何を所得として計上するのか？	同じ住宅に住んでいる家族全ての現金所得 (税引き前) を所得とみなし、キャピタルゲイン (有価証券や資産の売却による利益) などを含まない。	公式測定方法と同様に実験的測定方法は、一緒に住んでいる家族全ての所得を合算するが次の点で異なる。所得の税引き前および税引き後も使用する。また、現金以外の給付金 (食料切符や住宅補助金等) も含み、仕事に関連する経費 (移動費や託児料等) を所得から控除する。医療費に掛かる現金支出も考慮する。
必要な物の基準として何を用いるのか？	1963年から1964年最低水準は、元々、アメリカ合衆国農務省 (USDA) 食費調査を基礎としていた。社会保障局の分析者は、食費に費やされた彼らの家族所得の割合を明らかにするために1955年のUSDAのデータを用いた。当時、最低水準を得るために要因の逆関数に食費を掛け算していた (2人家族と単身者とは若干調整された)。ただし、連邦政府の諸機関の小委員会がわずかな修正をした場合を除き、これら最低水準は行政管理予算局の統計指標によって指示されているように消費者物価指数 (CPI-U) で年間物価上昇率を用いて更新されてきたに過ぎない。	最低水準が食費や支出データから得られるため、異なった規模の家族に関して最低水準の間に決まった関連のない公式貧困最低水準とは異なり、試験的な測定方法では食料・医療・住宅・公共料金のための支出 (いくつかの測定方法では医療費支出) から始まり、2人ないし2人の大人および2人の子供からなる家族の支出にその他の支出のための追加的な金額が加わる。これらの金額は、大家族か小家族か、その相対的な必要度によって調整される。その調整は次の3つのパラメーターを使用することによって行われる。最初は子供は大人よりも消費する傾向が少ないことが反映される。第2は、家族の規模が2倍になってもそれぞれの出費は2倍にならないことが反映される。第3は、単身大家族の第1子は、大人2人の家族の第1子よりも支出の増加が大きいことが反映される。
生活費の地理的違いに関してどのように調整されるのか？	なし。いくつかの最低水準が全国の全地域に適用される。	いくつかの測定 (NGAとイニシャライズされる) は、調整を行わない。その他は、州や大都市・非大都市の居住地域別の住宅費に基づいて費用の指数を用いて調整される。

出典 : Poverty in the United States:2001,p.14.13)

家族構成及び18歳以下の子供数による2001年貧困最低水準（単位：ドル）									
1世帯当たり	18歳以下の子供								
	0人	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人以上
1人：60歳以下	9214								
1人：65歳以上	8494								
2人：65歳以下世帯主	11859	12207							
2人：65歳以上世帯主	10705	12161							
3人	13853	14255	14296						
4人	18267	18566	17960	18022					
5人	22029	22349	21665	21135	20812				
6人	25337	25438	24914	24411	23664	23221			
7人	29154	29336	28708	28271	27456	26505	25462		
8人	32606	32894	31783	31783	31047	30112	29140	28893	
9人以上	39233	39413	38449	38449	37729	36732	35833	34610	34238

（州別貧困データの解釈）

上に述べた測定方法以外にも、州による貧困データも存在しているが、州による貧困推計は全国的な推計ほど信頼性が高くない。州別貧困率の推計は、貧困率の広がりを提供することを意図している。変動性が高いため、州をまたがって貧困率の推計を比較する場合には注意を払う必要がある。

- ・なぜ平均値を示すのか？
- ・なぜ最新の年だけを示さないのか？

数年にわたって貧困率を平均化することは、推計の信頼度を改善するからである。推計の信頼度は90%の信頼区間で測定される。また、信頼区間が小さければ小さいほど推計の信頼度は高くなるからである。

たとえば2001年のデータのみを使う場合、アラバマの貧困率は、プラス・マイナス1.98ポイントの割合の信頼区間となる。しかし、3年平均では、プラス・マイナス1.55ポイントの割合で信頼区間

は低下する。信頼区間についてのより詳細な情報及び、CPS（Current Population Survey）の出所とAccuracy Statementの正確な一覧表は、<http://www.census.gov/hhes/poverty/poverty01/pov01src.pdf> を参照。

（公的貧困推計による測定例）

国勢調査局は、行政管理予算局（OMB）の統計指標に従って、誰が貧困なのかを決定するために、家族の規模や構成などによって変わる貨幣所得最低基準を用いている（上の表を参照）。

家族全体の所得が、家族の最低水準よりも少ない場合、少なくともその家庭や家族個人もかなりの貧困であるといえる。公的貧困最低水準は、地理的な要因では変動しないが、消費者物価指数（CPI-U）を用いているので、インフレのために毎年、最新の数値に更新されている。公的な貧困

測定の定義は、課税前の現金収入を含むが、有価証券や現金以外の給付金（公営住宅・医療・食料引換券）は含まれていない。

(例：公式貧困による測定)¹⁴⁾

家族Aは、父・母・叔母・第1子・第2子であると仮定する。家族Aの2001年の貧困最低水準は、21,665ドルである。家族Aの各メンバーが2001年に次の所得を得ていたと仮定する。

母	: \$10,000
父	: \$5,000
叔母	: \$10,000
第1子	: 0
第2子	: 0
<hr/>	
合計	: \$25,000

家族Aの総所得は、\$25,000ドルで彼らの貧困最低水準である21,665ドルよりも多いため、公式測定方法によれば、“貧困ではない”ということになる。貧困最低水準はある意味で、家族が必要とするものを現すとはいえ、人々や家族が生活するために必要なものは何かという完全な記述とし

て捉えるよりも、統計的な判断基準の一つとして解釈されるべきである。同時に貧窮率と貧困者数は、人々の生活状況を検証する一つの重要な方法であるといえる。

(例：「貧困の程度」の測定方法)

家族Aは、5人家族で子供2人・大人3人で構成されていると仮定する。また、所得は\$25,000であると仮定する。

$$\begin{aligned} \text{所得対貧困比率} &= \frac{\text{家族Aの所得}}{\text{家族Aの貧困最低水準}} \\ &= \frac{\$25,000}{\$21,665} = 1.15 \end{aligned}$$

家族Aの所得対貧困比率は、1.15と算出される。つまり、家族Aは、1以上なので貧困ではない。しかしながら、その1.15という比率は1.25以下であり、“貧困に近い”とみなしてよいだろう。この5人家族は表5では、1.25以下に入る。しかし、1.15という所得は、貧困ではないものの決して裕福ではなく、貧困ラインぎりぎりといえるだろう(表5を参照)。

表5 年齢・人種・家族状況別貧困最低水準と所得割合：2001年

(単位：1000)

特徴	全体	0.50以下		1.00以下		1.25以下	
		総数	割合	総数	割合	総数	割合
人口							
全体	281,475	13,440	4.8	32,907	11.7	45,320	16.1
年齢別							
18歳以下	72,021	5,107	7.1	11,733	16.3	15,781	21.9
18~24歳	27,312	2,100	7.7	4,449	16.3	5,822	21.3
25~34歳	38,670	1,896	4.9	4,255	11.0	5,823	15.1
35~44歳	44,284	1,590	3.6	3,822	8.6	5,185	11.7
45~54歳	39,545	1,112	2.8	2,804	7.1	3,823	9.7
55~59歳	14,667	501	3.4	1,274	8.7	1,693	11.5
60~64歳	11,208	388	3.5	1,157	10.3	1,594	14.2
65歳以上	33,769	746	2.2	3,414	10.1	5,600	16.6
ヒスパニックを含む人種別							
白人	229,675	8,703	3.8	22,739	9.9	31,880	13.9
非ヒスパニックの白人	194,538	5,960	3.1	15,271	7.8	21,529	11.1
黒人	35,871	3,843	10.7	8,136	22.7	10,691	29.8
その他	15,929	894	5.6	2,032	12.8	2,748	17.3
アジア・太平洋諸島系	12,465	579	4.6	1,275	10.2	1,731	13.9
ヒスパニック	37,312	3,000	8.0	7,997	21.4	11,034	29.6
家族状況							
世帯数	233,911	9,148	3.9	23,215	9.9	32,601	13.9
世帯主	74,340	2,754	3.7	6,813	9.2	9,525	12.8
18歳以下の子供	70,950	4,699	6.6	11,175	15.8	15,151	21.4
6歳以下の子供	23,014	1,859	8.1	4,188	18.2	5,596	24.3
未婚の個人	46,392	3,999	8.6	9,226	19.9	12,139	26.2
男性	22,176	1,881	8.5	3,833	17.3	4,934	22.2
女性	24,216	2,118	8.7	5,393	22.3	7,205	29.8

(出典：Poverty in the United States:2001,p.12.)

家族Aの貧困比率は、1.15なので表5の1.25以下に位置する。また、家族Aの所得黒字は、家族Aの所得から貧困最低水準を引くと（\$25,000－\$21,666）\$3,335である（表6を参照）。

つまり家族Aは、表6の\$3,000から\$3,999の列の下半分に位置するのである。

注)

- 1) 以後、「米国科学アカデミーの調査委員会」については「NASパネル」と記す。
- 2) 貧困測定の新しいアプローチは、Citro Constance FとRobert T Michaelによる[Measuring Poverty:A New Approach（貧困と新しいアプローチ）]Washington.D.C.National Academy Press, 1995.を参照。
- 3) Short Kathleen, [U.S.Census Bureau, Current Population Reports], p60-216, /U.S. Government Printing Office, Washington.D.C,2001.を参照、その他の研究については、www.census.gov/hhes.poverty/povmeas.html を参

照。

- 4) NASパネルは、最低水準改正の基準となる明確なドル量を提示しなかったものの、基礎となる最低水準の範囲を提示し、その中間値を用いている。 *ibid*, p.15.
- 5) *ibid*, p.15.
- 6) MOOPは、CPSの年間の人口分析補足で報告されていないので、これらの値は統計的技術を利用して計算されている。 *ibid*, p.15.
- 7) *ibid*, p.15.
- 8) *ibid*, p.15.
- 9) MSI測定方法とCMB測定方法は、概念的には類似しているが、個人や家族の貧困状態では異なっている。なぜなら貧困最低水準値の算出の段階で異なっているからである。 *ibid*, p.16.
- 10) 追加としてのその他の測定については、ウェブサイトの貧困の項目で公開されている。
www.census.gov/hhes/poverty/povmeas/reports.htm
これら6つのすべての測定方法は、インフレーションのため1999年から最低水準を最新の情報に更新するため、前年の消費者を対象とした消費者物価指数を使用している。また、情報を更新するために1999年のデータを基礎として食料・医療・住居・公共料金などの中

表6 結婚していない個人と家族の所得不足と所得余剰：2001年

(単位：1000世帯・1000人・不足及び余剰・ドル)

特徴	Total	Size of deficit or surplus										所得不足の平均 (\$)	一人あたり所得余剰 (\$)
		\$500以下	\$500～\$999	\$1,000～\$1,999	\$2,000～\$2,999	\$3,000～\$3,999	\$4,000～\$4,999	\$5,000～\$5,999	\$6,000～\$6,999	\$7,000～\$7,999	\$8,000以上		
貧困ライン以下の不足													
全家族	6,813	368	268	597	596	536	497	517	354	369	2,712	7,231	2,122
既婚の家族	2,760	154	133	289	268	245	187	200	140	153	991	6,840	1,833
女性が世帯主の夫を持たない家族	3,470	158	106	256	282	250	261	262	180	189	1,526	7,692	2,378
未婚の個人	9,226	701	633	1,416	1,335	738	630	489	412	401	2,470	4,550	4,550
男性	3,833	235	229	491	468	322	300	226	179	164	1,218	4,997	4,997
女性	5,393	466	404	925	867	416	331	263	233	237	1,252	4,231	4,231
貧困ライン以上の余剰													
全家族	67,527	326	369	688	803	902	777	843	892	860	61,067	57,841	18,538
既婚の家族	53,994	177	172	355	427	580	459	459	568	528	50,269	64,265	20,184
女性が世帯主の夫を持たない家族	9,676	124	166	274	299	281	250	321	247	248	7,466	29,339	10,125
未婚の個人	37,166	474	927	1,330	1,537	1,216	1,229	1,286	1,062	1,053	27,054	27,589	27,589
男性	18,343	189	371	476	629	480	414	547	407	389	14,442	32,318	32,318
女性	18,823	285	556	854	908	735	815	739	654	664	12,612	22,980	22,980

(出典：Poverty in the United States:2001,p.13.)

位支出の増大を使用している。 *ibid*, p.16.

- 11) *ibid*, p.15.
- 12) 実験的な貧困測定に関する情報は、国勢調査局の貧困調査ウェブサイトで見ることができる。 www.census.gov/hhes/www/povmeas.html。CPSデータに関しては50州とワシントンD.C.で集められたものであり、プエルトリコや本土から離れている地域の居住者は含まれていない。推計を行うために使用した人口については2000年国勢調査に基づいている。推計は、年齢・人種・性別・ヒスパニックを起源とする人々による全国的な人口推計によって調整され、また年齢別の州別人口推計によっても調整されている。さらに全国的に約78,000世帯に拡大された新たなCPSサンプルを基礎としている。CPSは、世帯統計であるので住宅に住んでいない型にはまらない住居を持つ人々は、これらの貧困統計から除外されている。CPSは、基地に住む軍人と公共の建物に住んでいる人を除外している。 *ibid*, p.18.
CPSの毎年の人口補足に関する詳細な資料については、次のウェブサイトを参照。 www.bls.census.gov/cps/ads/adsmain.html
- 13) 貧困測定に関する詳細については、Gordon Fisherによる“The Development of the Orshansky Poverty Thresholds and their Subsequent History as the Official U.S.P Poverty Measure” www.census.gov/hhes/poverty/povmeas/papers/orshansky.html を参照。また、Kathaleen Shortによる“Experimental Poverty Measure; 1999” www.census.gov/prod/2001pubs/p60-216.pdf を参照。また、米国科学アカデミー (NAS) の報告書の貧困の測定方法や新しいアプローチ等については、 www.nap.edu/readingroom/books/poverty/ を参照。
- 14) *ibid*, p.5.

第4章 ヒスパニックの貧困 ーセンサスの分析ー

本章では、主に2章で取り上げた雑誌や新聞報告に見られるヒスパニックについての報道と3章1節のセンサスによるヒスパニックの統計的概要および3章2節で取り上げたセンサスの貧困データなどの資料に基づいてヒスパニックの現状を分析していくことにしたい。ヒスパニックが、どのような地域に居住する傾向があるのか、また外国移民である彼らの出生別やその割合、および市民権の問題や新聞で報じられている教育水準の問題、その背景となっている貧困が統計的にどのように明らかにし得るのかという順で分析を進めることにする。

(地域分析)

地域別にみた貧困の項 (3章2節) でアメリカ合衆国の貧困状況を見てみると南部 (13.5%) と西部 (12.1%) では、比較的貧窮率が高く、北東部 (10.7%) と中東部 (9.4%) は、比較的貧窮率の低い地域であることがわかった。

その一方でヒスパニックの地理的分布の項 (3章1節) で、ヒスパニックが多く居住しているのは西部 (44.2%) と南部 (34.8%) であり、北東部 (13.3%) や中東部 (7.7%) では居住する傾向が低いことがわかった。より詳しく見てみると居住地域別貧困の項 (3章2節) で、アメリカ合衆国の全人口の都市居住率が、28.9%であるのに対して、都市中央部においては、貧窮率40.7%で特に貧困率が高い地域であり、その一方で大都市エリア外に居住している人々の間では、貧窮率14.2%と比較的低い地域であるといえる。それに対して、地理的分布データ (3章1節) によると、ヒスパニック全体の約半数である45.6%が大都市エリアの都市中央部に居住している。ヒスパニック以外の白人は、21.1%であり、ヒスパニックの方が、大都市エリアの中でも都市中央部における居住率が高いのである。その一方で大都市エリア外においては、ヒスパニックの居住率が8.7%であ

るのに対して、ヒスパニック以外の白人は22.1%とヒスパニックが大都市エリア外に居住する傾向は低い。つまり、ヒスパニックの居住率が高い地域である西部や南部は、アメリカ合衆国において特に貧窮率が高い地域であり、さらにエリア別で見るとアメリカ合衆国において最も貧窮率が高い地域である大都市エリアの都市中央部は、ヒスパニックのおよそ半数(45.6%)が居住し、ヒスパニック以外の白人居住率21.1%と比較するとヒスパニックの居住する地域である都市中央部は、貧窮率の高い地域であるといえる。

(出生別)

外国生まれの割合の項(3章1節)によると、ヒスパニックの40.2%が、外国生まれである。外国生まれの貧窮率(3章2節)は、16.1%であり、それに対して合衆国生まれの貧窮率は、11.1%であり、外国生まれの方が比較的貧困である。また、外国生まれの中でも帰化し、市民権を保有している者の貧窮率は、9.9%と非常に低く、合衆国生まれの貧窮率よりも低い。外国生まれの割合の項(3章2節)でヒスパニックの入国年代別の市民権獲得状況を見ると1970年代においては53.7%、1980年代においては29.9%、1990年代においては7.3%であり、より新しい移民ほど市民権を獲得していない傾向がある。

つまり、アメリカ合衆国全体で見ると外国生まれの貧窮率が比較的高く、同時にヒスパニックは外国生まれの割合が高いといえる。また、外国生まれの中でも市民権保有者においては、合衆国生まれよりも貧窮率が低いものの、ヒスパニックの入国年代別の市民権獲得状況を見ると、より新しい移民ほど市民権を獲得しておらず、新しい移民ほど貧困である確立が高いことが伺える。

(教育)

第2章2節で「現在の教育の現場では、ヒスパニックは言語マイノリティーであり、それゆえ教育レベルが遅れているといわれている¹⁾」という新聞報道を挙げたが、本当にヒスパニックの教育到達度は低いのだろうか。

センサスにおける教育水準の項(3章1節)によると25歳以上のヒスパニック系のうち高校を卒業している割合は、57.0%で5人に2人以上は、高校を卒業していない。それに対してヒスパニック以外の白人においては、88.7%が高校を卒業しているのである。ヒスパニック系の27.0%(4分の1以上)が、9グレード(中学校)以下の学校しか卒業していない。それに対してヒスパニック以外の白人では、4.0%であり、ヒスパニック系の教育水準が非常に低いことがわかる。また学士号、あるいは、それ以上の教育を受けた割合は、ヒスパニック系が11.1%であり、それに対してヒスパニック以外の白人では、29.4%である。また、黒人と比較しても黒人の高卒以上の割合は78.5%、大学卒業以上の割合16.5%、学士号あるいは、それ以上の教育を受けた割合5.1%である²⁾。庄司氏によると1990年当時のヒスパニックの高校卒業率は50.8%、学士号あるいは、それ以上の教育を受けた割合は9.2%である³⁾。つまり、1990年から2002年の間でヒスパニックの教育水準は増加しているものの、ヒスパニック以外の白人および黒人と比較するとヒスパニックの教育水準は、現在も極めて低いといえる。

特に注目すべき点としては、同じマイノリティーである黒人よりも教育水準が低いという点で、黒人とヒスパニックの共通点としては、マイノリティーであることが挙げられるが、黒人との相違点を挙げるとヒスパニックは“言語マイノリティー”であることが挙げられるだろう。このことが教育を受ける上で大きな障害となっている。

「ヒスパニックは言語マイノリティーであり、それゆえ教育レベルが遅れている⁴⁾」という指摘は、まさにその通りであるといえるだろう。

(貧困)

所得と貧困レベルの比較の項(3章2節⁵⁾)によると、貧困の程度は“ひどく貧しい”(“Severely Poor”:世帯所得が貧困最低水準の2分の1以下)と“貧困ぎみ”(“Near Poor”:世帯所得が貧困最低水準上にあるか、あるいは1.25未満)と表現されている。表5(3章2節)によると“ひ

どく貧しい”ヒスパニックは、300万人で全体の8.0%である。また“貧困ぎみ”である貧困水準にある者は、799万人で全体の21.4%であり、貧困水準1.25%未満の者は、1,103万人で全体の29.6%である。つまり、ヒスパニック全体の3,731万人のうち、およそ6割の2,202万人の者が、“ひどく貧困”であるか、あるいは“貧困ぎみ”であると位置付けられているのである。

また所得不足の項(3章2節)によると、夫がいない女性が世帯主の家族は、結婚している夫婦揃った家族や男性が世帯主の家族よりも所得不足は深刻で最も貧困である傾向があるとされている。3章2節の表1によると貧困最低水準以下のヒスパニック家庭は、165万世帯・19.4%で、結婚している夫婦揃った家庭は、80万世帯・13.8%で女性が世帯主で夫のいない家庭は、71万世帯・37.0%、男性が世帯主で妻がいない家庭は、14万世帯・17.0%である。それに対して貧困最低水準以下の黒人家庭は、182万世帯・35.2%であり、男性が世帯主で妻のいない家庭は、15万世帯・19.4%である。つまり、ヒスパニック家庭(19.4%)よりも黒人家庭(20.7%)の方が貧困最低水準以下の家庭の割合が高く、男性が世帯主で妻のいない家庭においてもヒスパニック家庭(17.0%)よりも黒人家庭(19.4%)の方が、割的に若干多いとはいうものの、結婚している夫婦揃った家庭においては、ヒスパニック家庭(13.8%)の方が黒人家庭(7.8%)よりも貧困水準以下の家庭の割合が高い。また、貧困水準以下の女性が世帯主で夫のいない家庭においても、ヒスパニック家庭(37.0%)の方が黒人家庭(35.2%)よりも高い割合である。

つまり、女性が世帯主で夫のいない家庭においては、夫婦揃っている家庭よりも、男性が世帯主で妻のいない家庭よりも貧困傾向にあり、ヒスパニックにおいては女性が世帯主で夫を持たない家庭が比較的多く、黒人とその割合を比較してもヒスパニックの方が高いのである。また、結婚している夫婦揃った家庭においては、上で述べたように比較的貧困である割合が低いにも関わらず、ヒスパニックにおいては、黒人よりも貧困である割

合が比較的高い。

(貧困測定)

3章3節で述べたように貧困測定方法には、主に公式貧困測定と6つの実験的測定がある。公式貧困測定とは、貨幣所得による貧困最低水準(家族構成や規模によって変動)と家庭所得とを比較し、家族の総所得が、その家族の貧困最低水準よりも少ない場合、少なくともその家族や家族内の個人もかなりの貧困であると判断する方法である。それに対して6つの実験的測定方法(MSI-NGA測定・MIT-NGA測定・CMB-NGA測定・MSI-GA測定・MIT-GA測定・CMB-GA測定)は、それぞれ労働に関する支出・貨幣以外の給付金(食料切符・住宅補助金のような給付金)を考慮に入れており、同様の方法による最低水準を調整し、医療費をどのように計算するのかという点や生活費の地理的な違いを考慮するのかどうかによって、それぞれ異なっている。そのため、それぞれの測定によって貧困率が異なっている⁹⁾。特にヒスパニックにおいては、実験的貧困測定の項でも述べたようにカリフォルニアのような住宅費の高い地域に生活する傾向があり、また上で述べたようにヒスパニックの地域分布は特に貧窮率の高い地域に居住する傾向もある。そのため、公的貧困測定および実験的貧困測定の中でも地理的な調整を施していないMSI-NGA測定・MIT-NGA測定・CMB-NGA測定よりも地理的な調整を施しているMSI-GA測定・MIT-GA測定・CMB-GA測定の方が貧困率は高く測定されている。

また、表8(3章3節)では、MIT測定(医療費を考慮に入れる一方で貧困最低水準を引き上げる測定方法)において特に高い貧窮率を計測している。MIT測定の特徴は、家族の規模や家族構成を考慮にいれている点である。つまり、一般的に子供は健康である傾向が高く、医療費に費やす現金支出が少なく、高齢者では、医療費に費やす現金支出が多いという点が考慮に入れられている。つまり、ヒスパニックがMIT測定(医療費の自己負担支出を考慮に入れた測定方法)において特に高い貧窮率を示したことは、ヒスパニック

の年齢分布の項（3章1節）で示したように、ヒスパニック全体の34.3%が18歳未満で、18歳から64歳までの割合60.5%、65歳以上の割合5.1%であるように比較的若年層と就業可能な年齢層が多いためであると考えられる。

注)

- 1) 『読売新聞』2001年8月16日。
- 2) 表No,37を参照。
- 3) 庄司啓一、「リストラクチャリングとヒスパニック」、有賀貞編、『エスニック状況の現在』、日本国際問題研究所、1995年、p.184。
- 4) 同上。
- 5) 3章2節表5を参照。
- 6) 3章3節図8を参照。

結論

本論で取り上げて検討した報道の内容を実態に照らして検証し、そうした報道内容の是非を一次資料であるセンサスを用いて、ヒスパニックの現状と問題点を統計的に明らかにしてきた。

1章では、ヒスパニックを構成するグループを紹介し、2章では、雑誌や新聞などマスコミ報道によってヒスパニックが抱える問題点である"貧困"の所在や程度、および貧困であるか否かという経済的判断を下すための貧困測定方法などにも言及し、貧困の実態に迫ってきた。

確かに、2章の新聞や雑誌によるとヒスパニックが政治的、文化的にあらゆる分野で注目されていたことは、事実であった。しかし、その一方で彼らが抱える問題として、教育水準の遅れや貧困問題なども報じられていた。

教育水準の遅れは、マイノリティーである黒人とヒスパニックの共通の問題であり“貧困”と深く関係していた。特にヒスパニックにとって、この問題は深刻で“言語マイノリティー”であることも教育の障害となっていた。また、インターネット普及率においても、白人のおよそ半数が、イン

ターネットに接続しているにも関わらず、ヒスパニック系と黒人においては共に低い状況であり、こうした状況も貧困率と関係している。

“貧困”について統計的に見た結果、アメリカ合衆国において貧窮率が高い地域は、ヒスパニックの居住率も高く、ヒスパニックのおよそ6割が貧困かあるいは貧困ぎみであると位置付けられている。また、ヒスパニックの多くが外国生まれで、市民権の獲得状況では、年々その獲得数は下がっている。つまり、雑誌や新聞がヒスパニック票に注目しているものの、ヒスパニック人口の増加とヒスパニック票の増加が比例しているわけではなく、ヒスパニックを脅威と捉えるには、少々ヒスパニックの増加を過大評価しているといえるだろう。

ヒスパニックの爆発的増加は、統計的にも明らかであった。しかし今後ヒスパニック人口が白人人口を上回ったとしても、その増加がヒスパニック票の増加に比例するわけではない。つまり、ヒスパニック人口が増加しても、彼らの要望や彼らの声が政治に反映される日は、近い将来ではないだろう。

“貧困”が解決されない限り、彼らの「教育水準の遅れ」の改善などを図ることは出来ない。ヒスパニックは人口の上ではマジョリティーとなる可能性はあるが、社会的にマジョリティーとなることは難しいといえるであろう。

ヒスパニック系の人々や人種上のえり抜きの人口統計と経済プロフィール						
特徴	白人	黒人	アジア系	ネイティブ ハワイ その他	アメリカ先住民 アラスカ先住民	ヒスパニック
全体人口(1000)	211,461	34,658	10,243	399	2,476	35,306
全体の割合(%)	75.1	12.3	3.6	0.1	0.9	12.5
5歳以下	12,86	2,805	670	33	213	3,718
5～14歳	28,268	6,327	1,365	72	485	6,787
15～44歳	89,850	16,253	5,254	206	1,194	18,221
45～64歳	50,058	6,451	2,153	66	445	4,847
65歳以上	30,406	2,823	801	21	138	1,734
明記したグループの 総数の多い5州	CA(20.2) TX(14.8) NY(12.9) FL(12.5) PA(10.5)	NY(3.0) TX(2.4) GA(2.4) FL(2.3) CA(2.3)	CA(3.7) NY(1.0) TX(.6) HI(.5) NJ(.5)	CA(.117) HI(.114) WA(.024) UT(.015) TX(.014)	CA(.333) OK(.273) AZ(.256) NM(.173) TX(.118)	CA(1.0) TX(6.7) NY(2.9) FL(2.7) IL(1.5)
明記したグループの 割合の多い5州	ME(97%) VT(97%) NH(96%) WV(95%) LA(94%)	DC(60%) MS(36%) LA(33%) SC(30%) GA(29%)	HI(42%) CA(11%) NJ(6%) NY(6%) WA(6%)	HI(9.4%) UT(0.7%) AK(0.5%) WA(0.4%) NV(0.4%)	AK(16%) NM(10%) SD(8%) OK(8%) MT(6%)	NM(43%) CA(32%) TX(32%) AZ(25%) NV(20%)
2000年教育達成度						
25歳以上総数	147,067	20,036	6,667	(2)	(NA)	17,150
高卒以上の割合%	84.9	78.5	85.7	(2)	(NA)	57.0
大卒以上の割合%	26.1	16.5	43.9	(2)	(NA)	10.6
学士以上の割合%	8.8	5.1	15.3	(2)	(NA)	3.3
投票参加：1998						
登録した割合	63.9	60.2	(NA)	(NA)	(NA)	33.7
投票した割合	43.3	39.6	(NA)	(NA)	(NA)	20.0
家族収入：1999						
全世帯数 (1000)	60,258	8,664	2,504	(2)	(NA)	7,561
配給の割合 (%)						
\$10,000以上	4.4	14.6	6.6	(2)	(NA)	10.0
\$10,000～14,999	4.2	9.1	4.8	(2)	(NA)	8.9
\$15,000～24,999	11.6	16	9.0	(2)	(NA)	19.7
\$25,000～34,999	11.8	13.6	9.1	(2)	(NA)	15.9
\$35,000～49,999	16.7	15.3	14.8	(2)	(NA)	16.7
\$50,000～74,999	22.1	15.8	18.5	(2)	(NA)	15.9
\$75,000～以上	29.3	15.6	37.1	(2)	(NA)	12.8
中央収入値 (\$)	51,224	31,778	56,315	(2)	(NA)	31,663
貧困：1999						
貧困レベル以下の家 族 (%)	7.3	21.9	10.3	(2)	(NA)	20.2
貧困レベル以下の人々 (%)	9.8	23.6	10.7	(2)	(NA)	23
明示したグループのオーナー・1997年						
全ての企業・総数 (1000)	(NA)	823	917	(2)	197	1,200
販売と受け取り (mil.dol)	(NA)	71,215	306,933	(2)	34,344	186,275
企業と従業員に払う給料						
総数 (1,000)	(NA)	93	290	(2)	33	212
販売と受け取り (mil.dol)	(NA)	56,378	278,294	(2)	29,226	158,675
従業員数 (1,000)	(NA)	718	2,203	(2)	299	1,389
給与総額・年間 (mil,dol)	(NA)	14,322	46,180	(2)	6,624	29,830
211,461は、211,461,000に相当する。ヒスパニックの人々は、どんな民族でもありうる。人口データは、2000年国勢調査(CENSUS)の人口調査に基づく。						